

空洞化防止・海外市場開拓に向けて

平成23年6月24日

国家戦略室

空洞化を防止し、新たな産業・市場構造に転換

当面の課題 【2つの不安の払しょく、日本ブランド・立地環境の回復】

電力供給

原発事故

対応策 ①対策の徹底 ②情報開示の徹底 ③理解の徹底
＜インフラ破壊・電力不足＞

電力ボトル
ネック解消

サプライチェーン
の復旧

日本ブランド・立地
環境の回復

中長期の課題 【空洞化を防止し、新たな産業・市場構造に転換】

技術のフロンティアの拡大

省エネ型の産業構造
ライフ分野の成長産業化



市場のフロンティアの拡大

アジア市場・先進国市場の獲得

必要な取組

取組を進めている政策

今後、さらに取り組む政策

イノベーション促進

グリーン・イノベーション
ライフ・イノベーション

新市場拡大

パッケージ型インフラ
海外展開
国際標準化戦略
クール・ジャパン

人材の高度化

グローバル人材
高度人材の受入れ
実践キャリアアップ

国内への投資促進
未来志向・国際志向の規制改革
金融資本市場の強化
移動しやすい労働市場

土台となる
経済財政政策

適切なマクロ経済運営

財政・社会保障の
信認確保

革新的なエネルギー・
環境システムの構築

国と国との絆の強化

震災による「日本ブランド・立地環境」の回復・対応策の全体像

| | | ヒト | モノ | カネ |
|--------|---|--|---|---|
| 東日本大震災 | 原子力事故 | <ul style="list-style-type: none"> 観光イベント支援 留学生・外国人研究者対策 高度人材対策 国際医療交流の推進 | 安全性(放射線) <ul style="list-style-type: none"> 食品検査、土壌検査体制の強化 農産品の輸出検査証明書発行 輸出業者の貿易取引支援 輸出品放射線量検査費用補助 | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 風評被害防止を含む対外発信、海外での不適切な報道に対する対応 海外情報リーダー、海外事業者の招へい 放射線モニタリングの強化・情報公開、放射線安全に関する情報の提供 | | |
| | インフラ破壊 | 伝統、自然 <ul style="list-style-type: none"> 文化資源、観光資源の復旧・活用 | 信頼性(安定的サプライチェーン) <ul style="list-style-type: none"> 中小企業等の資金繰り対策強化、施設復旧 サプライチェーンの強靱化 | |
| | | 利便性 <ul style="list-style-type: none"> 情報通信基盤の復旧 交通インフラの復旧、研究インフラの復旧・拠点構築 | | |
| | 不電力 | | コスト/操業安定性 <ul style="list-style-type: none"> 当面のエネルギー需給安定策 | |
| | 全体 | | <ul style="list-style-type: none"> パッケージ型インフラ海外展開 | <ul style="list-style-type: none"> 事業環境整備、特区活用、立地補助金 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 日本ブランド再生統合ポータルサイトの開設 日本再生PR資料の作成と国際展開体制の構築 | | | |

原子力事故

- **観光イベント支援強化**
震災の影響で観光客が減少している地域での観光イベントの支援や国内外への広報を実施。
- **留学生・外国人研究者対策**
再入国手続きの簡素化や情報発信、研究施設の共用促進等により、帰国留学生・外国人研究者の再渡日を促進。
- **高度人材対策**
高度外国人人材に対する「ポイント制」の導入を引き続き着実に進めるとともに、来日後の生活環境の整備等を推進。
- **国際医療交流の推進**
外国人患者受け入れを指向する国内医療機関のカタログ等を用いて、国外に対する日本の高度治療に関する情報提供・広報をより一層推進。
- **食品検査、土壌検査体制の強化**
農林水産物・食品に対する放射性物質の検査を行うために必要な検査機器や検査体制を整備・充実。
- **輸出検査証明書発行**
産地証明書又は放射性物質の検査証明書を発行するため、手続きも含めて利用者の利便に配慮した枠組みを構築。
- **輸出業者の貿易取引支援**
原発事故を受けて、海外の輸入関連規制の把握、輸出業者への情報提供、貿易相談対応による円滑な貿易取引・通関支援を実施。
- **輸出品放射線量検査費用補助**
原発事故を受けた当面の対応として、国が指定した検査機関が行う輸出品に対する放射線検査料を補助。
- **風評被害防止を含む対外発信、海外での不適切な報道に対する対応、海外情報リーダー・海外事業者の招へい**
日本への観光、食、輸出製品の安全性に関して、関係各省・在外公館・JETRO等が連携して海外説明会を開催する等適切な情報発信を行い、不適切な報道への対応を在外公館を通じて行うとともに、過剰規制とならないよう外交ルートを通じ海外当局に働きかけ。また、海外メディアや影響力のある著名人を招へいし、日本の復興について海外発信を強化。
- **放射線モニタリングの強化・情報公開、放射線安全に関する情報の提供**
放射線モニタリングの強化によるきめ細やかなモニタリングを実施するとともに、文科省HPIにおいて測定結果を公表。また、関係府省HPIにおいて空港・港・食品等の安全性に関する情報を提供。

インフラ破壊

- **文化資源・観光資源の復旧・活用**
被災地域や周辺地域の文化財、文化施設、社会教育施設をはじめとする文化資源・観光資源の速やかな復旧を図り、その活用を支援。
- **中小企業等の資金繰り対策強化、施設復旧**
抜本的に内容を強化した公的融資・保証により、中小企業等の資金繰り対策を強化。また、被災した中小企業の施設復旧のための人材・資金面での支援を実施。
- **サプライチェーンの強靭化**
産業空洞化の防止と国際競争力強化のため、国内設備投資の支援、中核分野の設備投資に係る国内分散化・複線化の促進、中核分野の経営基盤強化、産業界におけるBCPの策定に向けた啓発等を実施。
- **情報通信基盤の復旧**
被災地における携帯電話基地局、テレビジョン放送中継局、ブロードバンドサービス施設等情報通信基盤を速やかに復旧。
- **交通インフラの復旧、研究インフラの復旧・拠点構築**
被災地の旅客・流通のための交通インフラ(道路・鉄道・空港・港湾)を速やかに復旧。また、大学・研究機関の施設設備の速やかな復旧と拠点構築を支援。

電力不足

- **当面のエネルギー需給安定策**
エネルギー制約による成長下振れや空洞化懸念を払拭するため、対策の柱として省エネルギーの加速、自家発・天然ガス等の有効利用、再生可能エネルギーの積極的活用、既存の原子力発電所の安全確保の徹底といった複数の対応を適切な形で組み合わせた当面のエネルギー需給安定策を年央までにとりまとめ、早期に実行。その内容は、制度改革と支援策の強化の両面からなる総合的なものとし、持続的に需要の合理化と供給の確保を実現し、需給が安定する仕組みを構築。

全体

- **事業環境整備、総合特区活用、立地補助金**
国内への海外企業の立地促進のため、JETROによる日本拠点設立のためのワンストップサービスの提供や来日後の生活環境の整備、総合特区の活用、アジア拠点化推進法案税制や立地補助金等のインセンティブ活用を推進。今後、企業立地に係る規制・手続きの簡素化・迅速化や魅力ある国内マーケットの整備等について検討。
- **パッケージ型インフラ海外展開**
アジアを中心とした世界のインフラ需要は引き続き膨大かつ堅調であり、今後ともインフラ海外展開を推進。大震災の影響や海外の動向等を踏まえつつ、今後ともパッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合で議論を深め、「日本再生戦略の具体像」に反映。
- **日本ブランド再生統合ポータルサイトの開設**
以下の情報を英語等によりワンストップで提供するポータルサイトを開設。有識者(国際的知名度の高い日本人・外国人専門家)に簡単な解説を加えてもらう等使用者に受け入れられやすい工夫をする。
①放射能汚染・・・水、食品、大気、海水、土壌の汚染状況(理解しやすく図示化) ②原発事故処理・・・事故の状況、事故対応、今後の処理計画
③電力不足・・・日々の使用状況や、今後の対策計画
④復興状況・・・被災地の生活状況、インフラ復旧状況や復興プロジェクトの進捗状況をリアルタイムで紹介
- **日本再生PR資料の作成と国際展開体制の構築**
足下の原子力事故対応、電力供給、復興計画・復興状況に関する情報とそれらのウェブ上のリアルタイム情報ソースや、在日外国人による生活状況紹介を掲載した日本政府としての対外統一広報資料(英・中・韓語)を作成し、関係府省の協力の下、在外公館・独法現地事務所・民間企業等のネットワークにより、各国・地域に情報を一斉展開。(例えば研究者ネットワークなども活用し、各国の知日エリート層・オピニオンリーダー層・シンクタンクへのアプローチによって、情報が2次的に対象国内に拡散されることを目的とした集中的広報活動を検討。)
また、各府省の有する海外接点(ネットワークや会議等イベント)を洗い出し、このPR資料を活用した政務レベルによる直接情報提供を実施。

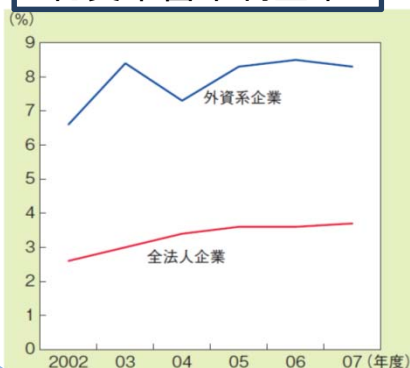
< 参考資料 >

国内への直接投資

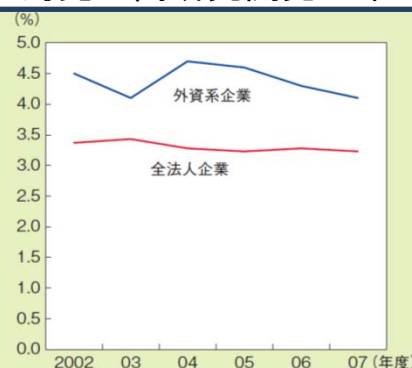
対内直接投資と生産性

利益率や研究開発比率は外資系企業の方が高い。対内直接投資が伸びている国ほどTFPが伸びている傾向にあり、対内直接投資の増加は受入国の生産性を上昇させる可能性がある。

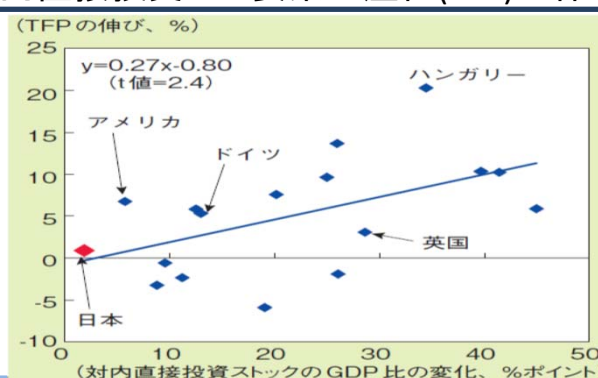
総資本営業利益率



対売上高研究開発比率



対内直接投資と全要素生産性(TFP)の伸び

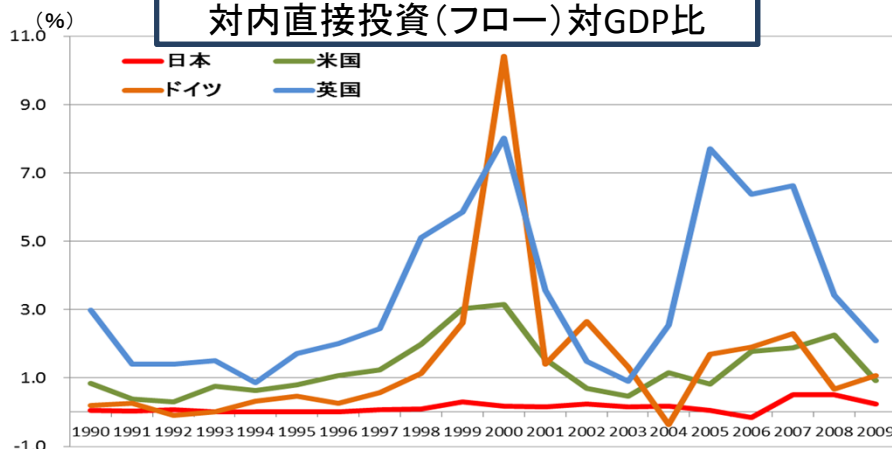


出所：内閣府(2010)「経済財政白書」

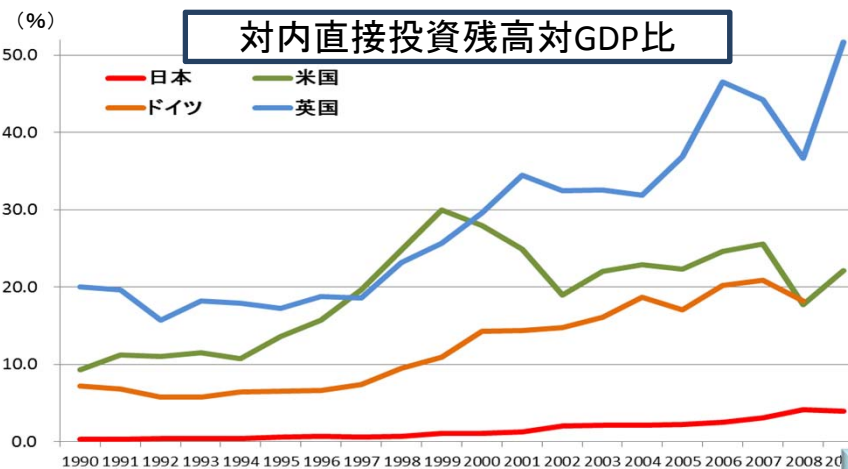
対内直接投資の推移

日本の対内直接投資は他国と比較して低い水準にあり、かつこれまでも低位で推移している。また、ストックでも他国と比較して低い水準にある。

対内直接投資(フロー)対GDP比



対内直接投資残高対GDP比

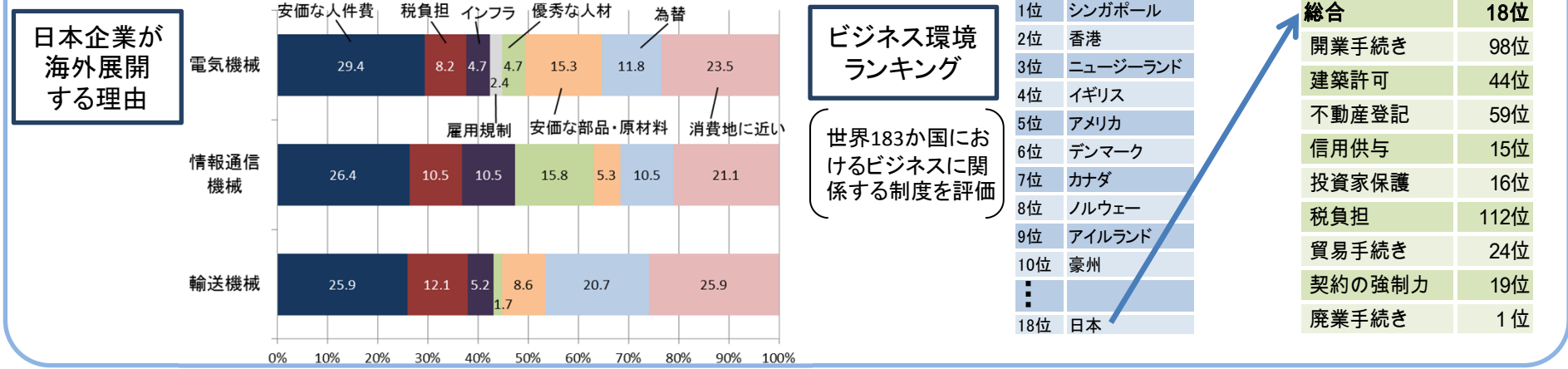


出所：UNCTAD Stats, IMF " World Economic Outlook

国内への直接投資(規制・制度関係)

企業の海外展開の理由とビジネス環境

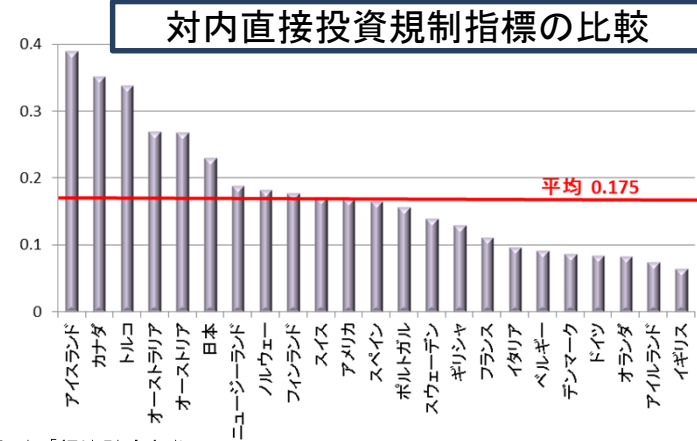
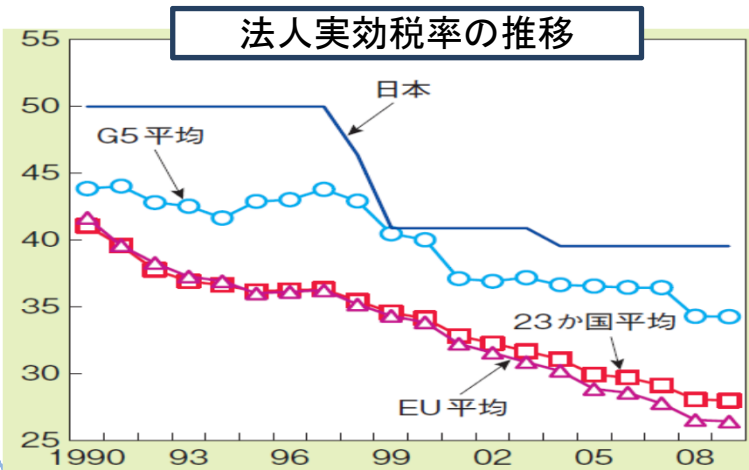
企業が海外展開する理由の多くは「安価な人件費」や「税負担」といった事業コストや「消費地に近い」こと。日本はビジネス環境ランキングでは世界18位だが、税負担や開業手続きの順位が低い。



出所：経済産業省(2010)「我が国の産業競争力に関するアンケート調査」、世界銀行「Doing Business 2011」

法人実効税率・直接投資規制指標

日本の法人実効税率は低下してきているものの、他国と比較して相対的に高い水準にある。対内直接投資にかかる規制指標についても、日本はOECD平均よりも高い水準にある。



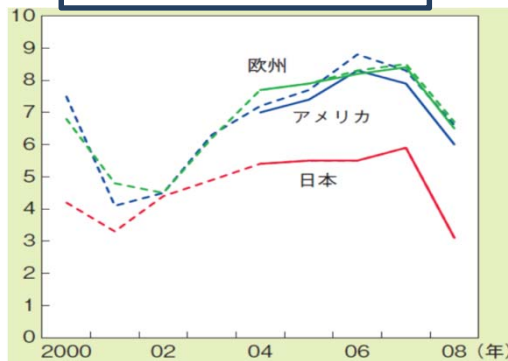
出所：内閣府(2010)「経済財政白書」
Golub, S. (2003) "Measures of Restrictions on Inward Foreign Direct Investment for OECD Countries"

金融資本市場

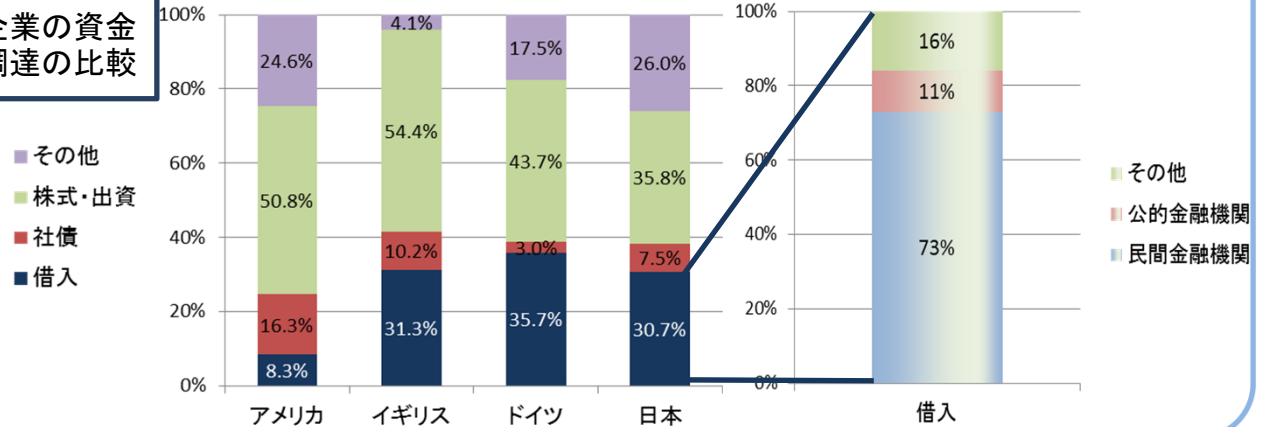
企業の収益性と資金調達

日本企業は他国よりも収益性は低い水準にある。また、資金調達については、日本は各国と比べて相対的に株式・出資の割合が低くなっている。借入のうち公的金融機関のシェアは11%となっている。

総資産利益率の比較



企業の資金調達の比較

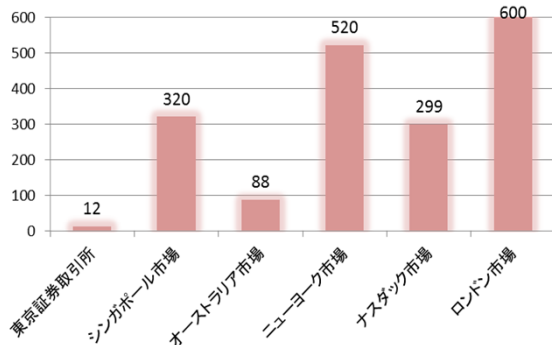


出所：内閣府(2009)「経済財政白書」、各国資金循環統計

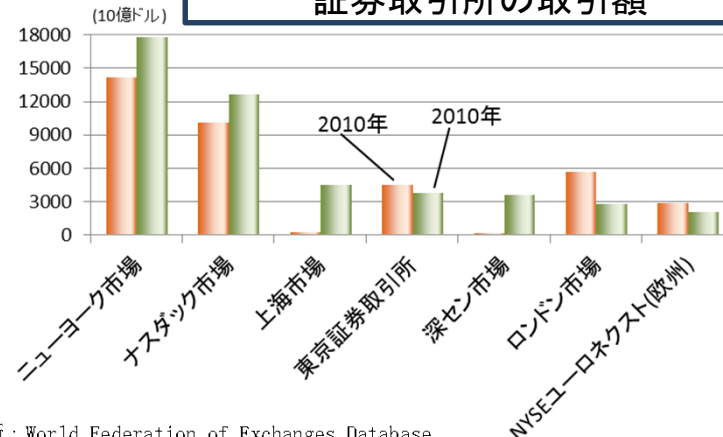
取引所の比較

東京証券取引所に上場する外国企業数は他の主要取引所と比較して非常に少ない。また、売買代金は世界第4位にあるものの、上海市場に抜かれるなど、近年は減少傾向にある。

証券取引所の外国企業上場数



証券取引所の取引額

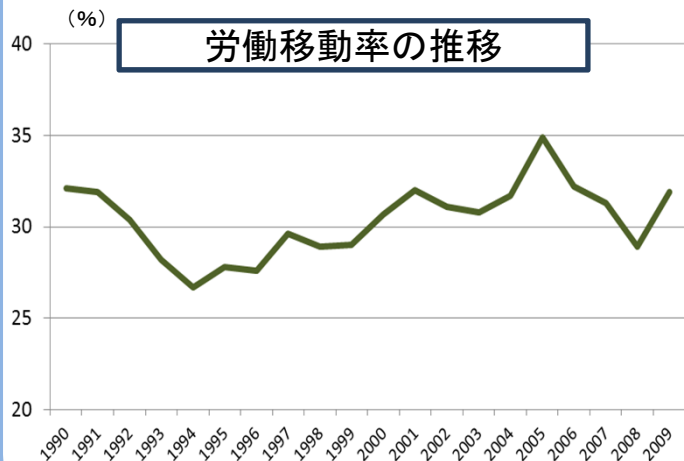


出所：World Federation of Exchanges Database

労働市場の移動しやすさ

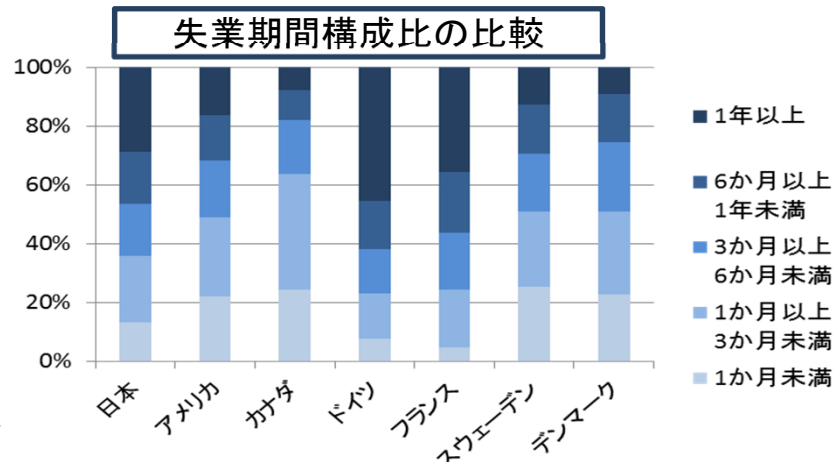
労働移動率、失業期間の比較

日本の労働移動率は90年代以降、30%前後で推移し、各国よりも非常に低い水準。失業期間の長い失業者の割合は、アメリカ等のアングロサクソン諸国や北欧諸国よりも高く、大陸欧州諸国よりも小さい。



| | |
|-------|-------|
| 日本 | 31.9 |
| アメリカ | 126.2 |
| カナダ | 92.6 |
| ドイツ | 62.0 |
| フランス | 58.0 |
| デンマーク | 57.9 |

(注) 労働移動率
= 入職率 + 離職率

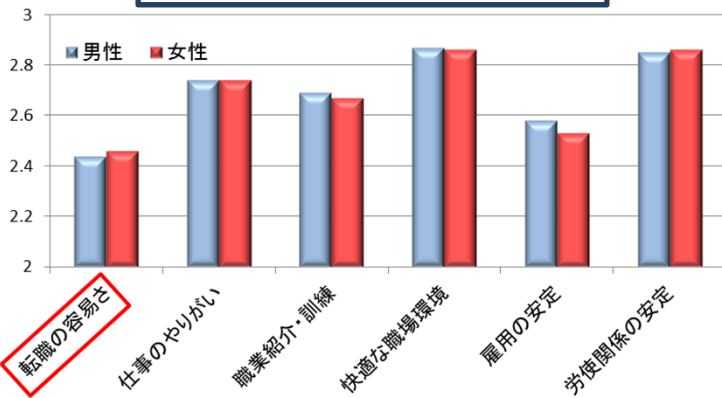


出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、OECD「Employment Outlook 1996」、労働政策研究・研修機構「データブック 国際労働比較2011」

転職に対する国民の充足度

雇用・労働に関する国民の充足度の中でも「転職の容易さ」は最も充足度が低い。さらに、国民生活全般に関する充足度の中でも「転職の容易さ」はワースト10に入る。

雇用・労働に関する充足度



充足度の下位10項目

| 項目 | 得点 | 順位 |
|-------------------------|------|-----|
| 失業の不安がなく働けること | 2.56 | 51位 |
| 住みたいと思う地域で希望する仕事につけること | 2.52 | 52位 |
| 高齢者や心身障害者が希望すれば仕事につけること | 2.51 | 53位 |
| 希望する職業への転職が容易なこと | 2.45 | 54位 |
| 税負担が公平なこと | 2.39 | 55位 |
| 収入や財産の不平等が少ないこと | 2.37 | 56位 |
| 物価の上昇によって収入や財産が目減りしないこと | 2.23 | 57位 |
| 収入が年々確実に増えること | 2.2 | 58位 |
| 目標を満たすのに十分な貯蓄ができること | 2.14 | 59位 |
| 老後に十分な年金が得られること | 2.11 | 60位 |

【国民生活選好度調査】
生活に関連した諸側面に関して10領域に分類した60項目について、充足度等を1～5点で評価。

出所：内閣府「国民生活選好度調査（平成20年度）」